

確定拠出年金法の改正で 金融機関は どう動くのか

第3回

大和証券

動画コンテンツを充実させ 制度を「わかりやすく」伝える

「資産形成の手段として、現在、個人型DC（iDeCo）」に注目が集まっています。 そうした中、当社は「お客様のマネーライフに寄り添うパートナーへ」をコンセプトに活動しており、個人型DCをきっかけに、NISAなどの資産形成の手段についても目を向けてもらい、証券貯蓄を普及させていくことを意識しています。

大和証券におけるDCの位置付けを、松村健一・確定拠出年金ビジネス部長はこう話す。

個人型DCは、原則60歳までの引出制限があり、老後資金準備のための制度だ。しかし、現役世代は老後資金以外にも、住宅資金や教育資金の準備も考えていかななくてはならない。

また、DCには拠出限度額がある。例えば法改正で新たに加入対象となる公務員の場合、月1・2万円（年14・4万円）だが、中には老後に向けてこれ以上の額を積み立てられる人も

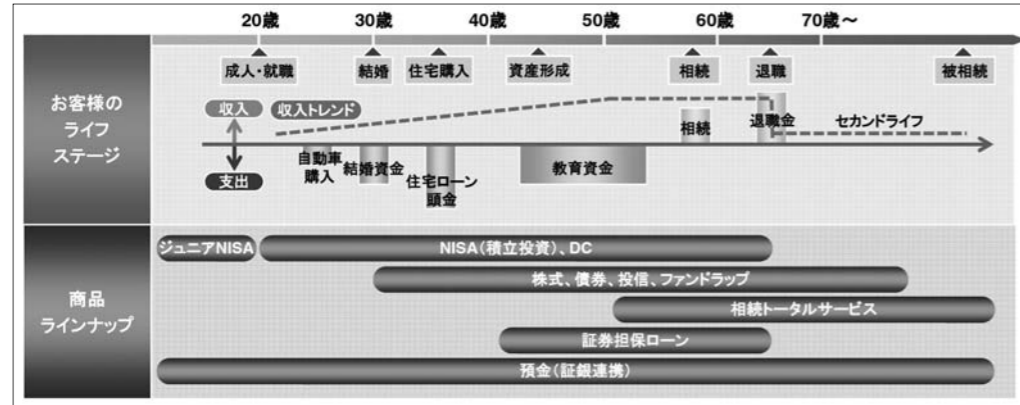
いる。すると、DC以外の運用方法を考える必要が出てくる。さらに、50歳代以降のお客さまの中には親の相続でまとまった資産を手にする方も出てくる。これだと個人型DC以外の運用方法を見つけないといけない。

大和証券では、こうした個人型DCでは対応できない運用ニーズも含めて、総合的な視点でお客さまをサポートしている（図表1）。大和証券はCFP®認定者数で国内金融機関No.1であり、またラップ商品や相続トータルサービスの提供、相続コンサルタント配置店の拡大にも取り組んでおり、資産運用以外にも目を配った総合的なアドバイスが受けられるわけだ。

積立投資の基礎が学べる WEBサイトをリリース

個人型DCの注目度が高まっているとはいえ、その加入者数は2016年3月末時点で約25万人と普及の余地がある状況だ。

図表1 大和証券におけるDCの位置付け



※IR資料より編集部作成

図表2 大和証券の個人型DCに関する動画コンテンツ

Web動画例 「見たいところ」から視聴可能

1-1 個人型DCの仕組み

1-2 個人型DCのメリットと留意点

2-3 老後の生活設計

2-4 運用プランの設計

個人型DC Web動画 ▶

セミナー概要

テーマ
公務員のための個人型確定拠出年金
～公務員の老後も「自助努力」の時代に～

講師
大和総研金融調査部 研究員 是枝 俊悟

「NISA、DCから一括贈与まで
税制優遇商品の選び方・すすめ方」著者

▶ 公務員向け
セミナー動画

「加入が進んでいない要因として制度がわかりづらい点が挙げられています。そもそも、DCは『自分で投資を学ぶ』制度のため、多くの運営管理機関では資産運用や制度に関する説明資料の提供が主流でした。そこで当社では、DCへの理解をより深めてもらうために、誰でも気軽に見られる動画コンテンツやWEBサイトを作成しました」

（松村部長）

大和証券グループが運営する映像配信サイト「ダイワインターネットTV」では、今年5月から個人型DCに関する動画を配信している。この動画を見れば、個人型DCの仕組みやメリットを一通り学ぶことができる。動画は8つのパートに分けられており、1本あたり6〜7分に収まっているため、お客さまが自分の知りたいところに絞って視聴することが可能だ。スマートフォンであれば場所・時間を問わずに視聴が可能で、パソコ